【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月４日
【中間会計期間】	第82期中(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)
【会社名】	株式会社ヤマト
【英訳名】	YAMATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員ＣＥＯ　　町　田　　豊
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町118番地
【電話番号】	(027)290－1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　藤　井　政　宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町118番地
【電話番号】	(027)290－1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　藤　井　政　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマト　東京支店 (東京都台東区寿二丁目１番13号偕楽ビル(寿)２階) 株式会社ヤマト　埼玉支店 (埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目１番10号) 株式会社ヤマト　横浜支店 (神奈川県横浜市西区高島二丁目６番32号横浜東口ウィスポートビル16階) 株式会社ヤマト　千葉支店 (千葉県千葉市中央区末広四丁目８番４号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自 2025年３月21日 至 2025年９月20日	自 2026年３月21日 至 2026年９月20日	自 2025年３月21日 至 2026年３月20日
売上高	(千円)	26,401,467	24,909,340	54,327,010
経常利益	(千円)	2,760,827	3,004,550	6,120,237
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	2,188,270	2,428,677	4,589,297
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,141,901	3,509,544	6,919,177
純資産額	(千円)	39,078,276	45,043,691	42,855,191
総資産額	(千円)	58,034,527	60,475,954	61,766,418
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	90.94	108.47	197.52
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.2	74.2	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,639,912	5,749,958	1,387,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△280,945	△123,733	△2,032,976
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,539,782	△4,136,863	△2,568,803
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	12,150,920	9,606,362	8,117,000

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続やエネルギー価格の動向に加え、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設業界においては、公共投資が堅調に推移するとともに、民間設備投資も底堅く推移しました。一方で、建設資材価格や労務費の高止まり、人手不足の深刻化など、事業環境は引き続き厳しい状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「建設プロダクトで、未来を築く」を2035年の長期ビジョンに定め、建設工業化のリーディングカンパニーを2035年の目指す姿とした中期経営計画（2026～2028）を策定しました。本計画では、「ヤマトテクノパーク」の稼働による施工の工業化の深化に加え、人的資本投資およびＤＸ投資を通じた生産性向上に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高が前中間連結会計期間比7.6%減の281億５千５百万円、売上高が前中間連結会計期間比5.7%減の249億９百万円、営業利益が前中間連結会計期間比9.3%増の26億４千４百万円、経常利益が前中間連結会計期間比8.8%増の30億４百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前中間連結会計期間比11.0%増の24億２千８百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

（建設工事業）

当社グループの主要事業であり、売上高は前中間連結会計期間比5.7%減の246億７百万円、セグメント利益（営業利益）は前中間連結会計期間比9.1%増の25億６千６百万円となりました。

（商業施設運営業）

当社グループが運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。売上高は前中間連結会計期間比2.4%増の３億１千２百万円、セグメント利益（営業利益）は前中間連結会計期間比22.0%増の８千３百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比12億９千万円（2.1%）減の604億７千５百万円となりました。資産の部については、主として受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したことによります。

負債の部については、前連結会計年度末比34億７千８百万円（18.4%）減の154億３千２百万円となりました。これは、主として短期借入金が減少したことによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比21億８千８百万円（5.1%）増の450億４千３百万円となりました。これは、主として保有株式の時価上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億４千９百万円の収入超（前中間連結会計期間は26億３千９百万円の収入超）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億２千３百万円の支出超（前中間連結会計期間は２億８千万円の支出超）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億３千６百万円の支出超（前中間連結会計期間は15億３千９百万円の支出超）となりました。これは、主として短期借入金の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比14億８千９百万円の増加（前中間連結会計期間末比25億４千４百万円の減少）の96億６百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は８千６百万円です。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月20日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月４日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,127,652	24,127,652	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	24,127,652	24,127,652	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月20日	―	24,127,652	―	5,000,000	―	4,499,820

(5) 【大株主の状況】

2026年９月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	2,232	9.97
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118	1,426	6.37
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,101	4.92
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118	1,012	4.52
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満３丁目13－20	1,000	4.46
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通７番町1071－１	874	3.90
日本管材センター株式会社	東京都港区赤坂１丁目１－14	667	2.98
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１－１	594	2.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町２丁目12－６	551	2.46
岩瀬産業株式会社	群馬県伊勢崎市下植木町３－10	518	2.32
計	－	9,979	44.56

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,232千株

２　2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、fundnote株式会社が2026年６月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月20日現在における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めていません。
なお、その大量報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
fundnote株式会社	東京都港区芝５－29－20クロスオフィス三田	2,116	8.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,731,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,365,200	223,652	―
単元未満株式	普通株式　31,352	―	―
発行済株式総数	24,127,652	―	―
総株主の議決権	―	223,652	―

(注) 1　発行済株式はすべて普通株式です。
2　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が67株含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	1,731,100	―	1,731,100	7.17
計	―	1,731,100	―	1,731,100	7.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年３月21日から2026年９月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 8,351,579	※1 9,815,714
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	16,805,411	12,213,404
電子記録債権	※2 1,607,843	※2 1,914,570
有価証券	301,995	110,721
未成工事支出金等	※3 2,283,669	※3 2,389,452
その他	1,771,041	1,395,696
貸倒引当金	△9,479	△9,479
流動資産合計	31,112,060	27,830,081
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,831,451	2,767,604
その他（純額）	8,890,198	9,462,565
有形固定資産合計	11,721,649	12,230,169
無形固定資産		
顧客関連資産	105,428	87,857
のれん	56,771	46,449
その他	1,406,715	1,461,326
無形固定資産合計	1,568,914	1,595,632
投資その他の資産		
投資有価証券	14,734,068	16,211,857
退職給付に係る資産	1,845,117	1,853,912
その他	784,607	754,302
投資その他の資産合計	17,363,793	18,820,071
固定資産合計	30,654,358	32,645,873
資産合計	61,766,418	60,475,954
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,674,774	4,391,535
買掛金	1,461	1,876
短期借入金	3,450,000	664,000
1年内返済予定の長期借入金	60,747	42,448
未払法人税等	1,379,685	951,421
契約負債	2,121,891	2,321,200
賞与引当金	1,251,329	726,392
株主優待引当金	67,600	7,214
工事損失引当金	54,226	43,475
完成工事補償引当金	170,855	169,346
その他	※1 3,029,614	※1 1,808,215
流動負債合計	15,262,186	11,127,129
固定負債		
長期借入金	442,082	430,561
その他	3,206,958	3,874,572
固定負債合計	3,649,040	4,305,134
負債合計	18,911,227	15,432,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,508,297
利益剰余金	28,096,289	29,181,789
自己株式	△2,183,916	△2,170,259
株主資本合計	35,412,193	36,519,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,920,152	8,020,594
退職給付に係る調整累計額	399,291	360,031
その他の包括利益累計額合計	7,319,444	8,380,626
非支配株主持分	123,553	143,238
純資産合計	42,855,191	45,043,691
負債純資産合計	61,766,418	60,475,954

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
売上高	26,401,467	24,909,340
売上原価	22,475,795	20,637,777
売上総利益	3,925,671	4,271,563
販売費及び一般管理費	※1 1,506,292	※1 1,626,744
営業利益	2,419,379	2,644,818
営業外収益		
受取利息	49,125	33,118
受取配当金	230,090	278,195
有価証券償還益	9,766	-
投資有価証券償還益	-	19,305
受取賃貸料	19,152	19,807
その他	79,205	52,007
営業外収益合計	387,339	402,434
営業外費用		
支払利息	26,317	25,990
有価証券償還損	-	63
賃貸費用	14,353	13,361
その他	5,220	3,286
営業外費用合計	45,891	42,702
経常利益	2,760,827	3,004,550
特別利益		
固定資産売却益	125	43,807
投資有価証券売却益	572,206	483,237
特別利益合計	572,332	527,045
特別損失		
減損損失	4,500	-
固定資産売却損	19,832	2,315
固定資産処分損	0	-
投資有価証券売却損	965	-
会員権評価損	-	630
特別損失合計	25,297	2,945
税金等調整前中間純利益	3,307,861	3,528,649
法人税、住民税及び事業税	855,781	900,565
法人税等調整額	244,364	179,722
法人税等合計	1,100,145	1,080,287
中間純利益	2,207,715	2,448,362
非支配株主に帰属する中間純利益	19,445	19,684
親会社株主に帰属する中間純利益	2,188,270	2,428,677

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
中間純利益	2,207,715	2,448,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978,802	1,100,441
退職給付に係る調整額	△44,616	△39,260
その他の包括利益合計	934,186	1,061,181
中間包括利益	3,141,901	3,509,544
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,122,456	3,489,859
非支配株主に係る中間包括利益	19,445	19,684

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,307,861	3,528,649
減価償却費	276,107	265,781
減損損失	4,500	-
のれん償却額	67,007	10,322
顧客関連資産償却費	17,571	17,571
株式報酬費用	21,451	43,285
受取利息及び受取配当金	△279,215	△311,313
支払利息	26,317	25,990
有価証券償還損益（△は益）	△9,766	63
投資有価証券売却損益（△は益）	△571,240	△483,237
投資有価証券償還損益（△は益）	-	△19,305
固定資産売却損益（△は益）	△125	△41,491
売上債権の増減額（△は増加）	3,823,855	4,285,280
棚卸資産の増減額（△は増加）	374,387	△105,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,139,943	716,761
契約負債の増減額（△は減少）	1,059,502	199,309
賞与引当金の増減額（△は減少）	△525,873	△524,936
その他	△698,889	△829,396
小計	3,753,508	6,777,550
利息及び配当金の受取額	279,215	312,195
利息の支払額	△26,317	△22,745
法人税等の支払額	△1,370,973	△1,328,829
法人税等の還付額	4,479	11,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639,912	5,749,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△39,497	△16,773
有形固定資産の取得による支出	△1,477,176	△881,678
無形固定資産の取得による支出	△146,156	△168,048
投資有価証券の取得による支出	△17,269	△22,206
投資有価証券の売却による収入	766,905	668,654
有価証券の償還による収入	162,870	170,999
投資有価証券の償還による収入	-	19,305
その他	469,376	106,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,945	△123,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,770,000	△2,786,000
長期借入金の返済による支出	△10,035	△29,819
自己株式の取得による支出	△4,397,978	△86
自己株式の処分による収入	214,426	22,219
配当金の支払額	△1,116,196	△1,343,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,782	△4,136,863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	819,183	1,489,362
現金及び現金同等物の期首残高	11,331,736	8,117,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,150,920	※1 9,606,362

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　現金預金

「現金預金」の中には、商業施設運営業に係る顧客からの一時的な預り金が含まれており、当社グループによる使用が制限されています。なお、これに見合う同額の債務が流動負債の「その他」に含まれています。

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
その他	87,578千円	104,351千円

※２　電子記録債権

中間連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しています。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債権が、中間連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
電子記録債権	46,837千円	12,201千円

※３　未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
未成工事支出金	2,072,660千円	2,174,898千円
材料貯蔵品	211,008千円	214,554千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
従業員給料手当	361,925千円	446,186千円
賞与引当金繰入額	54,790千円	88,877千円
退職給付費用	17,791千円	8,629千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,781千円	－千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
現金預金勘定	11,625,727千円	9,815,714千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△105,000千円	△105,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	715,256千円	－千円
顧客からの預り金	△85,063千円	△104,351千円
現金及び現金同等物	12,150,920千円	9,606,362千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年３月21日　至　2025年９月20日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日 定時株主総会	普通株式	1,116,196	45	2025年３月20日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年３月28日開催の取締役会に基づき、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして126,534株の自己株式の処分、並びに、2025年６月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として13,199株の自己株式の処分を行いました。また、2025年７月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,556,900株の取得を行い、2025年８月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年９月10日付で自己株式2,800,000株を消却しました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が794,204千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,183,555千円となっています。

当中間連結会計期間(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月16日 定時株主総会	普通株式	1,343,177	60	2026年３月20日	2026年６月17日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年３月21日　至　2025年９月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,095,808	305,658	26,401,467	―	26,401,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,615	―	6,615	△6,615	―
計	26,102,424	305,658	26,408,083	△6,615	26,401,467
セグメント利益	2,352,207	68,364	2,420,571	△1,192	2,419,379

(注) １　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,600,710	308,630	24,909,340	―	24,909,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,887	4,354	11,241	△11,241	―
計	24,607,597	312,984	24,920,581	△11,241	24,909,340
セグメント利益	2,566,917	83,405	2,650,322	△5,503	2,644,818

(注) １　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年３月21日　至　2025年９月20日）

（単位：千円）

項目	建設工事業					商業施設運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	1,248,897	16,358,648	3,530,943	2,940,877	1,332,164	―	25,411,532
設備等のメンテナンス	―	635,952	―	―	―	―	635,952
不動産管理	―	―	―	―	―	185,143	185,143
一時点で提供される財							
物品等の販売	14,792	―	―	22,193	―	120,514	157,499
顧客との契約から生じる収益	1,263,689	16,994,601	3,530,943	2,963,070	1,332,164	305,658	26,390,129
リース収益	―	11,338	―	―	―	―	11,338
外部顧客への売上高	1,263,689	17,005,939	3,530,943	2,963,070	1,332,164	305,658	26,401,467

（注）リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づくものです。

当中間連結会計期間（自　2026年３月21日　至　2026年９月20日）

（単位：千円）

項目	建設工事業					商業施設運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	1,176,060	14,614,256	4,094,661	2,565,847	1,000,543	―	23,451,370
設備等のメンテナンス	―	1,100,166	―	―	―	―	1,100,166
不動産管理	―	―	―	―	―	183,757	183,757
一時点で提供される財							
物品等の販売	18,065	―	―	20,220	―	124,873	163,158
顧客との契約から生じる収益	1,194,126	15,714,423	4,094,661	2,586,067	1,000,543	308,630	24,898,452
リース収益	―	10,887	―	―	―	―	10,887
外部顧客への売上高	1,194,126	15,725,310	4,094,661	2,586,067	1,000,543	308,630	24,909,340

（注）リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づくものです。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
１株当たり中間純利益金額	90円 94銭	108円 47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	2,188,270	2,428,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	2,188,270	2,428,677
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,063	22,389

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年２月17日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である大和メンテナンス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、2026年10月21日付で実施しました。

１．本合併の目的

大和メンテナンス株式会社は主に当社施工物件引渡し後の修理・保守・維持管理業務を行っています。
今般、当社グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用のため同社を吸収合併することとしました。

２．本合併の要旨

（１）合併の日程

合併決議取締役会　　2026年２月17日
合併契約締結日　　2026年３月21日
合併効力発生日　　2026年10月21日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第２項に定める簡易合併であり、大和メンテナンス株式会社においては会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施しました。

（２）合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、大和メンテナンス株式会社は解散しました。

（３）吸収合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併のため、株式その他の金銭等の割当てはありません。

（４）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（５）合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

３．合併した子会社の概要

商号	大和メンテナンス株式会社
本店の所在地	群馬県前橋市古市町346番地
代表者の氏名	代表取締役社長　富所　忠良
事業内容	空調・衛生・冷凍・冷蔵設備の設計、施工及び修理並びに保守、上下水道、産業排水の設計、施工及び修理並びに保守、建築物の総合維持管理
資本金	30百万円(2026年９月20日現在)

４．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

５．業績に与える影響

本合併は当社及び当社の完全子会社との間で行われるものであるため、当社グループの連結業績に与える影響はありません。

(連結子会社に対する債権放棄)

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スズデンに対して有する貸付金の一部を放棄することを決議しました。

１．債権放棄の理由

株式会社スズデンは、2026年7月31日時点で債務超過額272百万円であり、本債権放棄により同社の自己資本が改善され、特定建設業許可の継続とグループ全体の事業安定に資するものと判断したため、同社に対する貸付金の一部を放棄することとしました。

２．当該子会社の概要

（１）名称　株式会社スズデン
（２）本店所在地　山形県山形市
（３）代表者　代表取締役社長　麻野直樹
（４）事業内容　電気工事業
（５）資本金　20百万円
（６）当社の持株比率　100%

３．債権の内容、金額及び実施時期

（１）債権の種類及び金額　貸付金 400百万円
（２）債権放棄の実施日　2026年10月27日

４．業績に与える影響

本債権放棄により発生する貸倒損失の金額については、前事業年度までの当社個別決算において見込まれる損失の全額を引当計上しています。なお、連結決算においては相殺消去されるため、本債権放棄による連結業績に与える影響はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月２日

株式会社　ヤマト
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　村　健　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸　田　力　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2026年３月21日から2027年３月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月21日から2026年９月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2026年９月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。